



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2752 号 2015.12.2 発行

3万円給付の対象者 1250万人 低年金者、障害・遺族も

共同通信 2015年12月2日

政府が検討している低所得の年金受給者を対象とした3万円の給付の実施案が1日分かった。対象者は計約1250万人で、65歳以上の高齢者世帯約1100万人に加え、65歳未満でも障害基礎年金や遺族基礎年金を受給している約150万人も対象とする。いずれも住民税非課税世帯が条件で、2015年度補正予算案と16年度当初予算案に計3900億円程度を計上する。

給付金は、消費税が17年4月に10%に引き上げられる際の低所得の年金受給者向け給付を前倒しし、民間消費を下支えするのが狙い。来年4月以降に一時金で配るが、来夏予定の参院選を意識したばらまきとの批判も出そうだ。

社説：小学生の暴力 社会問題ととらえよう

毎日新聞 2015年12月02日

小学生の暴力が増えている。とりわけ低学年の増え方が心配だ。「突然キレル」「感情のコントロールができない」などといった現象が学校現場でいわれる。

文部科学省が今秋まとめた統計によると、全国の小中高校で起きた2014年度の「暴力行為」は5万4242件だった。

このうち中学や高校は減ったのに、1万1468件の小学校は4年連続で増え続け、最多を更新した。

件数は学年が進むほど増えるものの、増えた率は低学年ほど高い。

現行の調査になった06年度と比べると、1年生が5倍、2年生が4・3倍に上っている。子供の間だけではなく、教師が蹴られ続けたり、登校途中に注意した通行人に暴行したりした例も報告されている。

文科省は「就学前に家庭でのしつけができていない」面などを挙げ、専門家は今の子供たちの抱えるストレスの大きさを指摘する。

この低年齢化は、たまたまという統計結果ではない。文科省は調査を生かし、さらに掘り下げて傾向を解析し、対策を講じるべきだ。

中学、高校での暴力行為が減ったことについて、文科省は、スクールカウンセラーの配置や警察との連携など、早めの対応がある程度効果を上げたとみる。

一方、小学生には、中学、高校生に比べて対処しやすいという考え方も教育行政側にはあつただろう。

また、「いじめ」の問題にも通じる課題だが、しばしば担任が一人で問題を抱え込み、事態に対応しきれないという面がある。

相談して情報を共有し、組織として取り組むことが肝心だ。

教師の問題抱え込みなどを改める観点から、横浜市教育委員会は5年前、先駆けて小学校に「児童支援専任教諭」を置く制度を始め、昨年度、市内全341校に配置を終えた。

任命された専任教諭は担任を持たず、授業数も軽減。子供たちを見守り、声かけをし、

問題があれば、家庭や児童相談所など、校内外連携の窓口として動く。いじめ解消などに効果を示しているという。

幼い子供は、自分の境遇や思いを言い表す力が未熟である。暴力を振るう原因は単一ではないが、親からの放置、貧困格差、生活苦、虐待など、生活環境のさまざまなストレス要因もからみ合う。そのストレスの背後に社会のひずみがある。

「子供の問題」というより、子供が負わされた「社会問題」というべきではないか。大人社会のひずみが、子供に濃い影を落とし、心身の不安定な状況にも追いやる構図。

それを改めることは、大人社会の責任である。

【社説】障害者の虐待 通報には誠実な姿勢で 東京新聞 2015年12月2日

障害者施設での虐待を通報したら、施設側から損害賠償を求められる事態が相次いでいる。良識に対する「報復措置」とすれば許されない。謙虚に省みる姿勢を欠く施設は社会的信用を失うだけだ。

誰であれ虐待されたと疑われる障害者を見つけたら、自治体に通報せねばならない。障害者虐待防止法で定められた義務である。高齢者や子どもの虐待を防ぐ法律とほぼ同じ仕組みになっている。

自ら声を上げられない非力な存在を、社会を挙げて守るねらいがある。周りの人々の良心や善意、正義感から発信されるSOSは大きな頼みの綱だ。

それだけに、埼玉県と鹿児島県の障害者就労支援施設で持ち上がった問題は深刻である。賠償請求をおそれ、通報をためらう風潮が広がらないか強く懸念される。

さいたま市の施設では、男性職員が知的障害のある利用者らの裸の写真を撮ったなどとして当時職員だった女性が市に知らせた。市は虐待を認め、改善を勧告した。

ところが、施設側は、女性の説明には虚偽が多く、仕事の予定が取り消されたとして六百七十万円余りの賠償を求めたという。法廷で争えば重い負担を強いられる。

鹿児島市の施設では、当時職員だった男性が「幹部職員にバインダーで頭をたたかれた」と利用者から聞き、市に通報した。市は虐待の認定には至らなかった。

これに対し、施設側は、事実無根の中傷で名誉を傷つけられたとして、百十万円の賠償を求めて男性を提訴したという。

法律に従って通報しても損害の穴埋めを要求されるのでは、障害者を守ろうとの機運はなえてしまう。法の理念にもとる行為だ。

厚生労働省の二〇一三年度の調査結果では、施設や家庭、職場での虐待疑いの通報は七千百件余りに上ったが、事実と認められたのは三割強にとどまった。

虐待には暴力や体罰だけではなく、脅迫や嫌がらせ、介助の放棄といった痕跡の残りにくい形もある。事情をのみ込めないとか、気持ちをうまく表現できないような障害者も多い。自治体の調査にも限界があるのが実情だ。

しかし、だからといって、障害者の居場所には監視カメラの設置をという空気が強まれば、今度はプライバシーが危ぶまれる。

仮に虐待が裏づけられなかったとしても、通報された事業者は誠実に受け止めるのが筋である。これを機に、意趣返しに対して制裁を科す仕組みを検討するべきだ。

桑の効能、健康に生かす 宝塚に研究所発足 神戸新聞 2015年12月2日

兵庫県宝塚市北部の西谷地域で、地元農業グループと障害者施設、歯科医師が今年、健康に良いとされる「桑」を使い、お茶などの開発を試みる研究所を立ち上げた。遊休農地に桑を植え、収穫や製造を障害者が担い、歯科医師は健康づくりに生かす。農業と福祉、医療のちょっと変わった組み合わせだが、関係者は「新たな連携モデルにしたい」と真剣だ。(井関 徹)

今夏、刈り取った桑の葉を集める障害者ら＝宝塚市玉瀬（希望の家提供）



農家9人でつくる「宝塚西谷やまびこグループ」と、障害者支援施設を運営する社会福祉法人「希望の家」（玉瀬）、同市国民健康保険診療所（大原野）の歯科医師らがタッグを組んだ。

試作品の桑茶

希望の家が、授産事業で桑の葉を粉末にしたサプリメントの袋詰めを請け負ったのがきっかけ。桑の効能を研究し、「桑博士」とも呼ばれる京都工芸繊維大の原三郎名誉教授から助言を受けた。



農業グループのメンバーを誘い、桑の葉で加工食品の開発・販売に取り組む岡山県笠岡市を見学。参考にして2～3年前から、使わない農地の利活用策として桑を植え、試行錯誤を始めた。

桑の葉茶は血圧や血糖値を下げ、便通をよくするとされる。口内炎など歯科医療での効果を独自に研究してきた地元歯科医師も加わり、「宝塚西谷桑研究所」を発足させた。

現在、地域で3～4千本の桑を栽培。最盛期の夏場に障害者らが中心となって収穫し、乾燥させ加工する。試作品の段階だが、桑茶▽焙煎（ばいせん）した桑茶▽ほうじ茶とのブレンド茶一の3種類をつくった。すっきりとした口当たりで、飲みやすいという。

このほか、市内の洋菓子店に協力してもらい、桑を混ぜたマドレーヌなども開発中。

同グループの井上浩成代表は「桑の良さを広め、地域振興になれば」。希望の家の蓬莱元次常務理事（71）は「障害者の工賃アップや地域の健康増進につなげたい」と意欲を語る。同研究所（希望の家内）TEL 0797・91・0588

群馬）パラ駅伝、障害者と健常者つなぐ SMAPも応援 角詠之

朝日新聞 2015年12月2日



大会前、本番に向けて一般道で練習した佐藤アキナさん（左）と伴走者の塚越晶子教諭＝前橋市南町4丁目の県立盲学校前

障害者と健常者がたすきをつなぐ「パラ駅伝 in TOKYO 2015」が11月29日、東京都内であった。県内からも1チームが出場し、13位でゴールした。多くの声援を背に走りきった選手からは、障害者スポーツ普及へ期待を寄せる声が出ていた。



大会は、日本財団パラリンピックサポートセンターが主催し、初めて開かれた。11都県の19チームから伴走者も含めて171人が出場し、視覚や聴覚、知的などの障害がある6人と2人の健常者の計8人が1人約2・5キロのコースを走った。

「SMAP」の5人ら芸能人も応援に駆けつけ、発着と中継地点となった駒沢オリンピック公園の陸上競技場では約1万4200人が声援を送った。

社会貢献、都内で表彰 兵庫から4個人・団体

神戸新聞 2015年12月1日

(左から)「望海地区在宅サービスゾーン協議会」の尾松芳輝会長、大石由紀子さん、国井美保子さん、「神戸市立住吉中学校野球部OB会」の魚住誠治副会長＝東京都内



社会貢献支援財団(安倍昭恵会長)は30日、障害者福祉や児童養護、被災者支援などで功績があった49の個人・団体を東京都内で表彰した。兵庫県内からは4個人・団体。受賞者には日本財団から副賞としてそれぞれ50万円が贈られた。

県内では、住民や医療関係者らが寸劇などを通して地域の課題を考える「望海地区在宅サービスゾーン協議会」(明石市)▽35年以上にわたって重度心身障害児(者)や家族と運動会などで交流する「神戸市立住吉中学校野球部OB会」(神戸市東灘区)▽管理売春の被害に遭った外国人女性らの電話相談を半世紀続ける大石由紀子さん(76)＝神戸市北区▽料理教室の傍ら高齢者宅への配食ボランティアを続けてきた国井美保子さん(85)＝小野市＝が表彰された。

大石さんは「ささやかな活動が評価されて光栄。元気な限り奉仕の精神で頑張りたい」と話していた。(山本哲志)

川村さん 総理大臣賞 心の輪を広げる体験作文コンテスト 日本海新聞 2015年12月1日

障害のある人とない人の心のふれあい体験をテーマにした「心の輪を広げる体験作文」コンテスト(内閣府など主催)で、鳥取市の川村恵子さん(42)が最優秀賞に当たる内閣総理大臣賞を受賞した。知的障害のある妹、友加理さん(38)と、恵子さんの長男、湧志ちゃん(4)が寄り添う姿を通し、障害者とふれあう中での「気づき」を取り上げた。



友加理さん(右から2人目)、母親の和子さん(中央)と川村さんの家族。一緒に過ごす積み重ねが「気づき」をもたらしてくれた(川村さん提供) 川村恵子さん



川村さんは鳥取湖陵高教諭。昨年6月、県のあいサポートメッセンジャー研修を受講した後にコンテストを知った。「湧志のおかげで妹について気づいた心を、この機会に掘り下げたい」と思った。

友加理さんは1歳の時の髄膜炎の後遺症で知的障害がある。湧志ちゃんの名前を呼ぶのもすんなりとはいかず「知能は2歳くらい」(川村さん)。生活に介助は必要だが、ゆっくりとなら歩け、指示されればできることもたくさんある。通うデイサービスが楽しくて仕方なく、母親が勤務先から帰ってくるまで共に過ごすヘルパーさんたちが大好きだ。

とはいえ、川村さんにとって妹のことはわざわざ人に話すことではないという位置付けだった。多忙な仕事もあり、「距離を置いていた。決して優しい、いい姉ではない」と自覚する。

結婚を機にしばらく離れて暮らしていたが、湧志ちゃんが誕生し、近くに住んだ。妹と長男と3人で過ごす時間が少しずつ積み重なり、知らなかった妹の一面を見る。湧志ちゃんのおむつを替えようとする姿に「ずっと世話される側だった妹が世話する側になろうとしている。妹なりに関わろうとしている」。

そばにはいても声一つ掛けてこない友加理さんを不思議そうにしていたこともあった湧志ちゃん。ある日のこと。「ゆかちゃん(友加理さん)はゆっくり歩くからね、(僕も)ゆっくり歩くの」。日々の積み重ねで障害を理解して受け入れ、出てきたのは友加理さんに寄り添う言葉。湧志ちゃんが成長した時、友加理さんの障害をどう伝えようか悩んだこともあったが、言葉の説明は不要だった。

「障害のある人とのふれあいは特別なことではなく、日常の継続の中にある。そう気づ

くの40年近くかかった」。二人の姿は一番そばにあるお手本だった。

湧志ちゃんと友加理さんのいる日常がこれまで通り続いている。まだ十分ではないながらも心の距離を縮めている。一方、どちらかという伏せてきたことを作文で公にしたことで、これからの自分のあり方が問われると気持ちが引き締まっている。

川村さんは「これは妹と息子にくださった賞。二人の成長過程で生まれる新たな気づきと一緒に成長し、変化していきたい」と話している。

◇受賞作文「ゆかちゃんとチィ」は鳥取県のホームページ（HP）で閲覧できる（3日からは内閣府のHPでも）。



理想のパパ 虎の巻 読売新聞 2015年12月02日 出来上がった手引を広げる県子育て支援課の職員ら（県庁で）

◇妊娠～子育て 県が手引発行

子育て支援課は1日、父親になる人を対象にした手引「オレは『パパになる！』」を発行した。少子高齢化が進む中、母親ばかりでなく、父親にも子育てへの協力を促すのが狙いだ。背景には、「夫の育児への協力が得られない」「子育てで孤独だ」との理由で、出産をためらう母親たちの本音がある。

「妻のいいところ、すてきなところを見つけていますか？ 言えますか？」「家庭内でのあなたの役割や分担をもっていますか？」——。手引は、そんな「すてきなパパ度チェックリスト」から始まる。妻の妊娠から出産までを追い、12週から胎児の心拍音が聞こえ始めることや、20週でほとんどの母親が胎動を感じることに、30週頃からはくびしたり指しゃぶりをしたりすることなどを、色彩豊かなイラスト付きで紹介する。

同時に、女性の体調の変化にもふれる。妊娠で喜びと共に不安な中、妻の話に耳を傾け、時には超音波写真を一緒に見て赤ちゃんの成長を見守るなど、信頼関係を醸成することを勧める。

手引の発行は、国立社会保障・人口問題研究所の調査（2010年）を見ていた同課の職員たちが思い立った。統計では、「予定する子供数」や「現在の子供数」は常に「理想の子供数」を下回っており、理由として「育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」「夫の家事・育児への協力を得られない」が相当数挙げられていた。

県内の育児イベントでも、同様の不満やいらだちを多くの母親が共有しており、県助産師会とも「県内の出生率を上げるには、女性への啓発だけでは不十分では」と話し合った。

同課課長補佐の川瀬峰子さんは「ただ『寄り添ってあげて』だけでは、夫も何をすればいいのかわからない。パートナーとして、具体的にすべき諸手続きや心構えを中心にした」と話す。その上で、「妊娠から出産、子育ての喜びや苦労を共にすれば、夫婦の信頼関係は確実に深まる。女性も『次の子供を持ちたい』と思えるようになるはず」と力を込めた。

1万5000部を発行し、同課や各市町などで無料配布している。問い合わせは、同課（087・832・3285）へ。

長野県子ども支援センター、半年で相談843件 目立つ「友人関係」

産経新聞 2015年12月2日

さまざまな悩みを抱える子供たちを支えるために県が今年4月に設置した「子ども支援センター」に寄せられた相談件数は、開設後半年にあたる10月末現在で843件に達したことが、県民文化部の集計で分かった。相談内容で最も多いのは、友達との「交友関係」で181件で、相談全体の2割以上を占めた。相談者も小学校高学年から中学、高校までいずれも30件前後の相談があり、多感な成長期に友達との関係に悩む子供たちの姿

が浮かび上がった。

子ども支援センターは、賛否が渦巻くなかで昨年7月に県議会で可決された「子ども支援条例」に基づいて設置された。同条例は、阿部守一知事が平成22年の知事選で公約に掲げた子供の権利条例に代わるもので、子供の人権を守ることなどを理念に掲げている。

同センターは、いじめや虐待、体罰など子供が抱く悩みと、子育てに迫られる保護者からの悩みの双方を対象にした総合的な相談窓口としての機能を持ち、子供支援施策の中核機関に位置付けられる。

交友関係以外の相談内容では、活動や勉強などに関する「学校関係」が135件で最多で、これに続いて「子育て」（70件）、「家族」（65件）、「思春期」（49件）—などに関する悩みの相談が寄せられた。

「その他」の相談は259件あったが、そのなかにはインターネットでのトラブルに関する相談や身体に関する相談、話し相手を求めるものが含まれているという。

一方、懸念されている「いじめ」は51件、「虐待」は7件あったが、「体罰」についての相談はなかった。また、同条例で設置された「子ども支援委員会」への救済申し出もなかった。

相談者の内訳は、児童・生徒本人が618件で全体の7割以上を占め、家族からは192件、関係者からは33件だった。

県こども・家庭課は「相談のなかでいじめについては県教育委員会の学校生活相談センター、虐待については児童相談所とそれぞれ連絡し合い、ハブ機能を果たしながら支援に結び付けている」と話している。

子ども支援センターは、日曜日と祝日、年末年始を除く午前10時から午後6時まで、子供専用無料ダイヤル（(電) 0800・800・8035）、大人用電話（有料（電）026・225・9330）などで相談を受け付けている。

兵庫県立淡路特別支援学校跡地を売却 バイオ燃料製造などの浜田化学へ

産経新聞 2015年12月1日

兵庫県立淡路特別支援学校

兵庫県洲本市は平成23年に廃校となった県立淡路特別支援学校跡地（同市五色町下塚）を、リサイクルなどを行う浜田化学（尼崎市）に3120万円で売却することを決め、12月3日に開会する市議会に提案する。食品加工、バイオディーゼル燃料（BDF）製造などの事業で5年間に30人の新規雇用が見込まれるという。



同校に隣接する障害者支援施設「五色精光園児童寮」の土地を市が所有していたことから、県社会福祉事業団が所有する同校の土地などと等価交換。市が企業誘致を進め、同社の応募があった。

売却されるのは約1万5200平方メートルの土地と、延べ床面積約4150平方メートルの校舎3棟などの建物。同社は洲本市と共同で「菜の花・ひまわりエコプロジェクト」でBDF製造などを行っており、竹内通弘市長は「バイオマス産業都市の認定を受けている私たちの事業と最適。雇用も期待できてありがたい」と期待を寄せている。

BDF製造販売のほか、農業にも参入して野菜などを使った加工食品製造販売や環境学習事業、厨房（ちゅうぼう）清掃のコンサルタント事業なども行う予定。施設改修後の平成29年度から順次操業を開始する。

入居者にプロレス技・犬のような名 介護事業所を処分 朝日新聞 2015年12月2日

広島県福山市は1日、介護事業所「グループホームかざぐるま」で、管理者だった男性

が認知症の入居者に虐待をしていたと発表した。プロレス技をかけたり、犬のような名前で呼んだりしていたという。市は1日、施設に対し、新規入居者の受け入れを半年間停止させる行政処分を出した。

市長寿社会応援部によると、この施設には認知症の高齢者26人が暮らしている。匿名の通報をもとに市が調べたところ、約20人の職員を束ねる30代の男性管理者が4～5月に複数回にわたって、80代の男性の両足を押さえつけ、4の字固めをしたことがわかった。入居者にけがはなかった。また、管理者は80代の女性を「ペス」と継続的に呼んでいたという。

この管理者は、11月中旬に退職した。市の調べに「入居者が徘徊（はいかい）をやめず、ストレスからやった」と話しているという。

また、この施設を運営する「リブネット」の広川彰社長は、虐待の事実を知りながら、10月に市の調べを受けた時に「虐待はなかった」と虚偽の報告をしていたという。

金属バットで交際相手殺害の元ホステス、起訴内容認める 弁護側「複数の障害あり酌量を」と主張

産経新聞 2015年12月1日

菊池容疑者が「フェイスブック」上で公開していた写真。抜群のプロポーションも公開していた



同居していた交際相手の飲食店従業員、平田勇二さん＝当時（48）＝を殺害したとして、殺人の罪に問われた東京・銀座の元ホステス、菊池あずは被告（29）の裁判員裁判初公判が1日、東京地裁（石井俊和裁判長）で開かれ、菊池被告は「間違いありません」と起訴内容を認めた。公判前整理手続きで、争点は量刑に絞られている。

検察側は冒頭陳述で「平田さんから『愛情は消えた』などといわれ、犯行に及んだ。動機は身勝手だ」と指摘。弁護側は「菊池被告は元男性で、性転換して女性になった。軽知的障害、性同一性障害、発達障害があり、事情を酌むべきだ」と情状酌量を求めた。

被告人質問で菊池被告は「交際当初は平田さんは優しくかったが、徐々に冷たくなり、『空気のようにしている』などといわれた。大好きすぎて別れられず、殺意が芽生えた」と話した。また幼少時から性別に悩み、親から「男らしくしろ」と怒られていたことや、仕事が続かずに友人ができない苦しさを抱えていたことなどを語った。

検察側の冒頭陳述によると、菊池被告は2月2日、都内のマンションで、平田さんの首や胸を包丁で刺し、頭を金属バットで殴って殺害したとしている。

マイナンバー、一斉提訴 「プライバシー権を侵害、違憲」

東京新聞 2015年12月2日



提訴後に記者会見する奥山妙子さん（右から2人目）らマイナンバー違憲訴訟の原告団＝東京・霞が関の司法記者クラブで

来年一月に運用が始まるマイナンバー制度は個人情報漏えいの危険性が高く、憲法が保障するプライバシー権を侵害するとして、東京や大阪などに住む百五十六人が一日、国に個人番号の収集・利用差し止めや削除、一人当たり十萬円の慰謝料などを求める訴えを東京、仙台、新潟、金沢、大阪の五地裁に起こした。

弁護団によると、マイナンバー制度をめぐる集団提訴は初めて。今後、名古屋、横浜、福岡の三地裁でも提訴するという。

東京地裁に提訴したのは元国立市長の関口博・国立市議や医師、税理士、自営業者ら三

十人。

原告側は訴状で、日本年金機構がサイバー攻撃を受け約百二十五万件の個人情報が出た例を挙げ、マイナンバー制度に関する行政機関や民間企業の安全対策は不十分で「税や社会保障などに関する個人情報漏えいの危険性が高い」と主張。「個人番号カードの不正取得や偽造で他人が本人に成り済まし、借金するなど経済的被害も発生しうる」と指摘した。

マイナンバー制度は個人情報を本人の同意なく集めており「自分の情報をコントロールできる権利を侵害している」とも訴えた。

提訴を受け、内閣府番号制度担当室は「訴状の内容を見て今後の対応を検討する」とコメントした。

◆原告「今のうちに止めねば」 対策不足、漏えいリスク大

個人情報漏えいへの不安が消えぬまま、個人番号の通知カードの配布が始まったマイナンバー制度。制度の運用差し止めを求める市民の訴えが全国五地裁で一斉に起こされ、制度の是非が法廷で争われることになった。「番号は必ず漏れるし、悪用する人も出る。今のうちに止めないといけないという一心だった」東京地裁に提訴した原告の一人、元杉並区議の奥山妙子さん（58）は一日午後、東京・霞が関の司法記者クラブで代理人弁護士とともに記者会見し、提訴に至った心境を語った。「勝手に番号を割り振られ、拒否すらできない。この怒りは言葉で説明できない」と声を張り上げた。マイナンバー制度をめぐるのは、自治体が番号を記載した住民票を誤って発行するなど、運用開始前にトラブルが相次ぐ。制度を悪用したニセ電話で、現金などをだまし取られる詐欺被害も起きている。

代理人の水永誠二弁護士は「マイナンバー制度は一億三千万人の個人データを扱う巨大インフラで、動きだしてから修正するのは事実上不可能だ。大量の個人情報流出など、実際に弊害が起きる前に運用を差し止め、見直す必要がある」と訴訟の意義を強調した。

二〇〇三年に本格稼働した住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）では、番号を扱うのは行政機関だけだったが、マイナンバー制度は、企業も個人番号を扱うことになる。訴状では、一社平均百九万円の対策費が必要という試算を示し、「準備不足のまま運用開始を迫られる企業も多く、漏えい事件の発生は必然だ」と指摘した。

住基ネットをめぐるのは同様の訴訟が起こされたが、最高裁は〇八年、「制度やシステムに不備はなく、プライバシー権を侵害しない」と、合憲と判断した。

水永弁護士は「マイナンバー制度の危険性は、住基ネットと比べ格段に大きい。住基ネットが合憲だったからといって、マイナンバー制度を合憲とする理由にはならない」と話した。

ヘルメット型PETを開発、認知症の早期診断へ

産経新聞 2015年12月2日

放射線医学総合研究所（千葉市）などのチームは、頭部だけを精密に検査できるヘルメット型の陽電子放射断層撮影装置（PET）を開発したと発表した。実用化されれば、認知症の早期診断などに役立つとしている。

全身を検査する従来のPETは、感度を上げるために放射線検出器を目的の場所に近づけると、検査画像の解像度が落ちる難点があった。チームは、3次元で放射線を検出できる放医研の独自技術を活用し、従来の5分の1の検出器数で3倍の感度を実現した。

検査時間を短縮したり放射線の薬剤を減らしたりできるため、被曝（ひばく）線量の低減にもつながるといふ。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行